

大阪市高齢者食事サービス事業の 実際と今後

石 田 易 司

キーワード：食事サービス，高齢者，地域，福祉コミュニティ，
ボランティア

大阪市の食事サービスの歴史と特色
調査
考察とまとめ
終わりに

概要： 現在の日本社会は高齢社会になり、今後、さらに高齢化が進む。また、2000年に、戦後日本社会の福祉の枠組みを作ってきた社会福祉事業法が廃止され、社会福祉法ができたことで、社会は施設福祉から在宅福祉に大きくシフトしようとしている。そうした社会の中で、高齢者福祉や地域福祉の受け皿になる福祉コミュニティの再構築が言われている。農村地帯と同様に、都市部でも在宅で一人、あるいは高齢夫婦二人で暮らす人が増加し、彼らの生活、あるいは生きがいを保障するために、介護保険などの制度の整備は言うまでもなく、インフォーマルな地域住民同士の支え合いが、今以上に求められている。

そのために、さまざまな地域福祉事業や啓蒙活動が多様に展開され、町会や老人クラブ、小地域社会福祉協議会など地域に由来からあるエ

リア型（地縁型）のボランティア組織が機能しているが、1998年の特定非営利活動促進法（NPO法）の成立などをきっかけに新しく育ってきたテーマ型（支縁型）のボランティア組織もまた、地域福祉に貢献できるさまざまな新しい試みに取り組んでいる。そして、それらのエリア型の活動とテーマ型の活動の連携や協働が求められている。

大阪市では従来からエリア型の活動の典型として「大阪市高齢者食事サービス事業」があり、市内の隅々まで活動が展開され、行政からの少額の助成金で、この福祉コミュニティづくりに大きな成果をあげている。

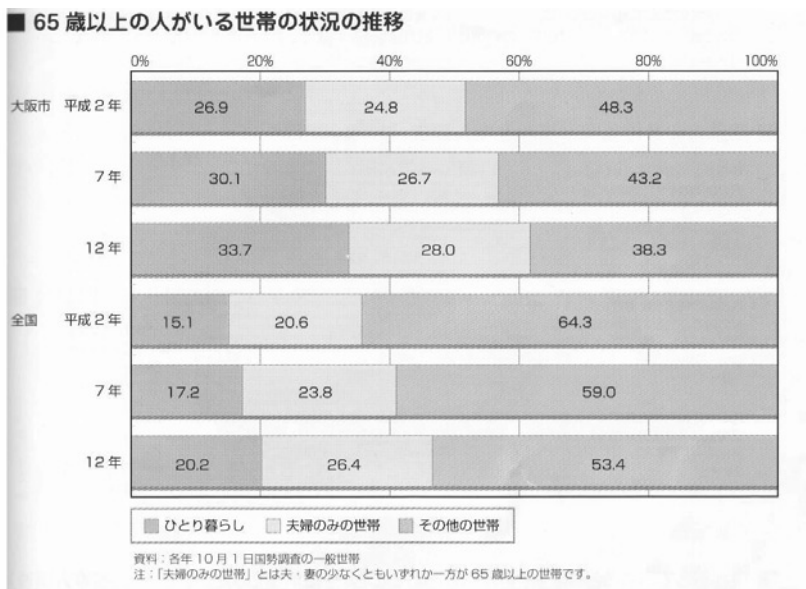
今回の調査では、この食事サービス事業の成果が高齢者自身の健康づくりや生きがいがづくりに大きな成果を挙げていることと同時に、地域づくりに大きな役割を果たしていることが示され、さらに効果的に機能するために、多様なプログラムの必要、地域の社会資源としての小学校の使用などの会場の工夫、とかく閉鎖的になりやすいエリア型の食事サービス組織とテーマ型のボランティア団体との協働の必要性などを求めていることがわかった。そして、そのために、地域のコミュニティソーシャルワーカーが必要であることが大きなポイントになるだろう。

1. 大阪市の食事サービスの歴史と特色

① 高齢社会の課題

大阪市の「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成18～20年度）」¹⁾の冒頭に、「2015年に高齢者25パーセント時代を迎え、制度によるだけでなく市民の自治によって、地域社会の活力を高めることが重要である」とうたわれ、「地域社会を構成する市民並びに多様な組織及び団体の参加と協働に

1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成18～20年度） 2006.4 大阪市健康福祉局



より取り組みを進めていく必要がある」ことが表記されている。

2000年の時点で市内在住の高齢者世帯のうち、それぞれ約 1 / 3 が一人暮らし世帯、夫婦のみの世帯（同計画）である大阪市の場合、つまり、市内在住の高齢者の 2 / 3 が高齢者のみの世帯である大阪市では、在宅生活を健康でいきいきと維持するために、こうした高齢世帯の生活への配慮や高齢者の生きがいつくりへの支援は欠くことができない。

また、この計画では「2000年 4 月から始まった介護保険制度の持続可能性を確保し、明るく活力ある超高齢社会を構築するため、予防重視型システムへの転換が求められる」（前掲計画）とも書かれている。具体的には、①健康づくり・生きがいつくり、②地域生活支援、③住まい・まちづくり、④サービスの利用支援の 4 つの事業が挙げられている。

高齢者食事サービス事業はこの趣旨を先取りし、まさにこの趣旨の実践に 30 年以上も前から他府県に先駆けて実施された大阪市が誇れる事業である。

そのためのシステムは全市内に限なく張り巡らされており、今この事業の趣旨と必要性を再確認し、再構築することによって、このサービス事業が新しい時代の地域の福祉力を高めるシステムとして大きな力になるものであることを確信するものである。

② 食事サービス事業の経費とふれあい型の特色

現在、この高齢者食事サービス事業では約3万2千人（平成17年度大阪市食事サービス事業実施報告書²⁾）の、主に独居の高齢者を支援している。大阪市内の高齢者数は約52万人（2005年国勢調査）で、そのうちの独居高齢者は約33%（2000年国勢調査）で、17万人余存在する。そして、2007年度の大阪市のこの事業に対する助成金は2億5千万円。このサービスがなければ、その多くがすぐにも介護保険の対象者になるか、遠くない将来にいずれ介護保険の対象者になることを考えると、ずいぶん安い支出であることは疑いのないところである。

大阪市では、栄養補給や食生活の安定のための配食サービス事業も、1994年から展開しているが、このふれあい型の食事サービス（会食、配食の両方を含む）は、高齢者の健康づくりのためだけでなく、生きがい作りや地域の福祉コミュニティ作りに大きな役割を果たしていることが大きな特色だ。

ふれあい型の食事サービス事業は、独居などの高齢者と地域内のボランティアが、近隣の福祉会館や老人いきいの家集って、食事を一緒にとると同時に（開場や本人の都合で一部配食）、ボランティアの支援や指導と一緒に歌ったり、ゲームをしたりして、地域の一体感を育む活動をしている。ボランティアが中心になって、食事提供や安否確認をすることは同じだが、配食型の食事サービスと違うところは、集まることと、食事以外のイベントがあるということだ。

2) 平成17年度大阪市高齢者食事サービス事業実施報告書「豊かな活動の展開をめざして」 2006.4 大阪市社会福祉協議会

1978年発行の「大阪市民生事業史」(大阪市民生局)³⁾ではこの配食サービスが会食も交えた形に移っていく様子、また、地域というものを再構築していく様子を次のようにいきいきと表現している。

「食事に困っている人への食事提供—これが目的で始められた給食サービスだが、『思わぬ副産物』に地域の人たちはびっくりしている。

利用老人にとっては、給食を通して新しい仲間ができたこと。比較的元気な老人は自分の食事を小学校まで取りにきている。こうした老人5人ほどが楽しいグループを作っている。また、これまで1人で暮らして生活のリズムがなかったものが、週2回、4時前に食事を取りに行くことで、一定のリズムが生まれ、生活そのものに張りが出てきたことも見逃せない成果である。

配達している婦人たちも、『老人のため』にしているだけでなく、小学校がひとつの地域サロンとなり、そこでの婦人同士の語らいが大きな楽しみとなっていることが、活動のささえとなっているといえよう。『給食を通して新しいお友だちができたし、墨江の町が身近に感じられるようになった』という声も多い。地域全体として取り組んだ結果として『自分たちの町』と言う新しい共同体意識が確実に育ってきている。」

③ インフォーマルでの対応の必要

この食事サービス事業のようなインフォーマルな市民の支え合いによる対応が、行政の経費負担を軽減していることは、現在、全国の社会福祉協議会のうち介護保険事業を除いた軽度の障害を持つ高齢者に対して70%（平成17年度社会福祉協議会基本調査⁴⁾）が、また、全国17の政令指定都市のうち、それぞれ多少形態は異なるけれど、100%食事サービスが実施されているこ

3) 大阪市民生事業史 1978.4 大阪市民生局

4) 平成17年度社会福祉協議会基本調査 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会 1996.10

とでもわかる。また、大阪府では43市町村中33か所で食事サービスは実施されている⁵⁾。京都府では25/28⁶⁾、兵庫県では40/41⁷⁾が実施しており、そのニーズの高さと効果はこの高い数字が良く表している。さらに、社会福祉協議会に委託せず、市町村が直接実施している市町村、介護保険で実施している事業所や福祉施設を入れると、食事サービス事業全体ではさらに高い実施数が出てくるだろう。加えて、聴きとり調査をした神戸市、京田辺市、大和郡山市、綾部市、大山崎町などの市町村で廃止を考えているところは1か所もなかった。

この市民によるインフォーマルな支え合いこそ、地域の福祉力を高め、介護予防や生きがいつくりにもなり、大都市における住民同士の支え合い機能が衰えている現在、サービスを受けている高齢者側も、サービスをしているボランティア側もともに喜びを感じているこの事業は、さらに独居高齢者が増え、地域福祉のニーズが高まっている現在、もっと注目される必要がある。そのために、事業の硬直化やシステムの老化を修正し、再構築が求められている。

④ 大阪市の配食サービスの歴史

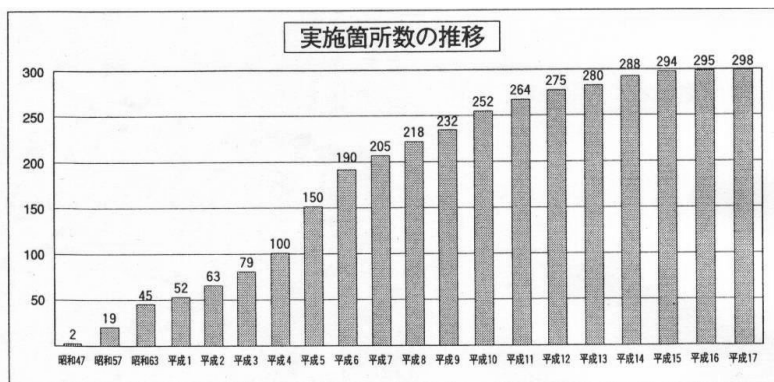
1972年9月、住吉区社会福祉協議会によって前年に実施されたボランティアスクールの受講生によってこの事業は始められた。つまりスタートは住民によるボランティア活動として、福祉のまちづくりのために始まったといえるだろう。大阪市は「実験的開拓事業」として助成金を出し、この事業のスタートを支援している。この事業の支援を受けて、淀川区（当時大淀区）のミード社会館でも同年にこの事業を始めた⁸⁾。（1994年には、この事業とは別

5) 平成18年度市町村社会福祉協議会概況一覧 大阪府社会福祉協議会 2006

6) 社協便覧 京都府社会福祉協議会 2006.3

7) 平成18年度版県内社協の現況 兵庫県社会福祉協議会 2006.6

8) 前掲2)



平成17年度大阪市高齢者食事サービス事業実施報告書

に生活支援型の配食サービスが各区社会福祉協議会の手で始められた)

こうして年々この事業に取り組む区や町会は増え続け、2005年現在、市内全24区、299地域で実施されている。市内の全地域社協数が323であることを考えると、大阪市の隅々まで限なく実施されているといっても言い過ぎではないだろう。実施されていないのは、北区、中央区の商業地域など住民不在地域だけということがいえる。

地域の高齢者福祉の拠点である老人憩いの家、福祉会館、地域集会所、福祉施設、小学校などで実施され、地域のさまざまな資源が有効に活用されているいい例と言える。

⑤ その特色

こうして全市で実施されている食事サービス事業には、いくつかの特色がある。

- a. 先にも述べたように、原則地域社協単位で実施されているエリア型の活動。
- b. 全国の給食サービスの大半は配食型、つまり、高齢者宅に食事を配達す

る形で実施されているが、この事業では会食型、つまり、一堂に会しての食事である。

- c. 運営がエリア型のボランティアの手でなされている。
- d. その組織をコーディネートし、スーパーバイズするのは、各区の社会福祉協議会。
- e. しかし、パターンは一通りではなく、各地域ごとに、食事作りの方法や参加費、食事前後の活動など独自性を持って実施している。
- f. 利用者もボランティアも長年にわたって継続的に、しかも定期的に参加している。
- g. 市からの助成金を有効に活用しながらも、経費は利用高齢者もボランティアも負担し、さらに地域の企業や市民の寄付もあり、行政と市民の協働のある種の理想的な形になっている。

こうした特色は、先ほど例に挙げた墨江地区の話でもよく分かるように、市民の主体性に基づいて、また、義務でなく、喜びとともに出来上がった、とてもボランティアらしい活動だと言える。

しかし、35年を超える歴史、市内全域への広がり、そして、社会の変化の中で、システムが硬直化しているところや地域の実情にそぐわない点も少なからずあるのが現状だ。

2. 調査

① 調査の目的

1972年、住吉区や大淀区で始まった大阪市の高齢者食事サービス事業は35年を経て、現在、大阪市内全区の約300地域、400か所で、実施されている。利用者は約3万人2千人、運営に携わるボランティアは1万5千人にも上り(大阪市社会福祉協議会調べ、2006年度実態調査⁹⁾)、大阪市はこの事業に対して、2007年度は約2億5千万円の助成金を出している。

この事業の目的は、1972年から実験的開拓の事業としてのこの事業が終了し、1977年に制定された「大阪市老人食事サービス事業実施要綱」で、次のように定められている。(2002年に「大阪市高齢者食事サービス事業実施要綱」に変更)

「ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等に対して食事を提供する事業を実施し、ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者等の健康増進と地域社会の連携を深め、福祉の向上に寄与することを目的とする」

また、実施の方法として、「会食または配食によって、定期的に月1回以上の食事サービスを行うものとする」とも書かれている。

このように、当初は寝たきりの高齢者への配食サービスも念頭に入れた要綱が作成されていたが、現在では、299地域中、配食のみのサービスをしているところは16か所で、残りの283か所は会食、つまり、ふれあい型のサービスを提供している¹⁰⁾。一部地域は会食・配食を併用しているが、この配食しかしていない地域の理由としては、①ボランティアの人数や配置 ②会場 ③高齢者側のニーズの3つが挙げられているが¹¹⁾、2000年の介護保険制度の発足による寝たきりなどの要介護高齢者へのサービスの充実が主な原因として挙げられるだろう。

つまり、このふれあい型の食事サービス事業の現在の主な目的は、

- ①介護予防のための比較的元気な高齢者の食生活の安定を図る健康づくり
 - ②外出や人との交わりの中で得られる生きがいづくり
 - ③安否確認作業などボランティアによる福祉コミュニティづくり
- の3つが、この事業の目指すものになっていると考えられる。

そのためにこの事業が役に立っているかどうか、また大阪市が2億5千万円のお金を支出していることが妥当で、効果的に使用されているかどうかを

9) 前掲2)

10) 大阪市高齢者食事サービス事業・会館の実態調査報告書、2004年

11) 前掲1)

検証し、さらにどのような改善策があれば、より効果的になるかどうかを検証することが、この調査の目的である。

そのために今回は、次のポイントを主として測定した。

- a. 当事業の福祉コミュニティづくり（地域組織化）についての効果
- b. 当事業の高齢者への健康づくり、生きがいづくりについての効果
- c. 当事業に関わるボランティアの意識
- d. 当事業の運営をより効果的にするために
- e. それらを通して、当事業に対する大阪市の支出の妥当性

② 調査の方法

無作為に抽出された市内31か所の会場に2007年6月12日から7月24日までの約1ヵ月半の間に、調査員が行き、基本的に参加高齢者、ボランティア全体に一斉にアンケート用紙を配布し、その場で答えてもらい、回収した。

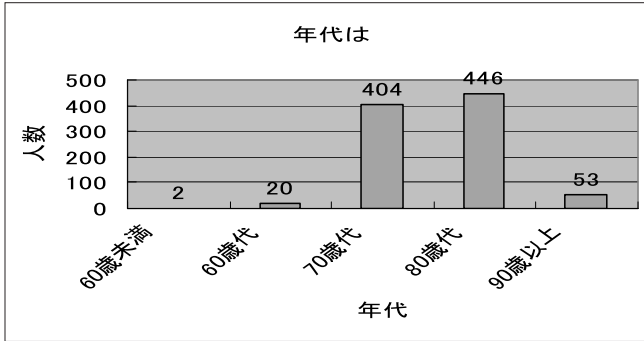
各会場とも、複数のスタッフがその作業にあたり、文字の読みにくい高齢者や意味のわかりにくい高齢者には対面（グループ）で回答してもらった。その結果、高齢者950、ボランティア334のアンケート用紙を回収することができた。

また、その会場の主たる運営者に聴き取り調査をし、アンケートの内容を補足した。さらに、神戸市など、近隣の市町村の担当課や、運営に当たっている社会福祉協議会の担当者にも聴き取り調査をした。

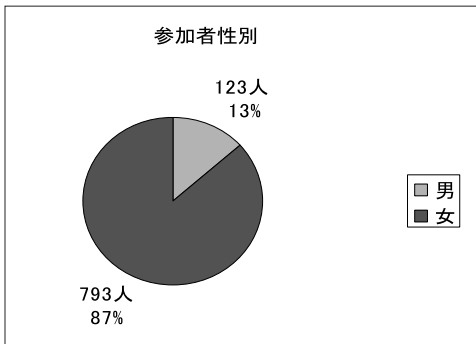
③ アンケート結果（高齢者）

a. 参加者の属性：

年齢：参加者の年齢は、最低56歳，最高97歳，平均80.08歳だった。

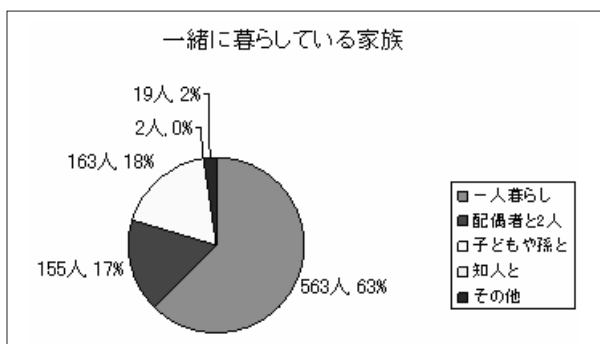


性別：男性12.9パーセント，女性83.5パーセント（不明3.6パーセント）で，圧倒的に女性の参加が多かった。



特別養護老人ホームやデイサービスセンターの利用者の男女比とはほぼ同率だが，食事のニーズは男性の方が多いことを考えると，男性の参加がもう少しあっていいと考えられる。男性のコミュニティでの社会参加の方法が求められる。

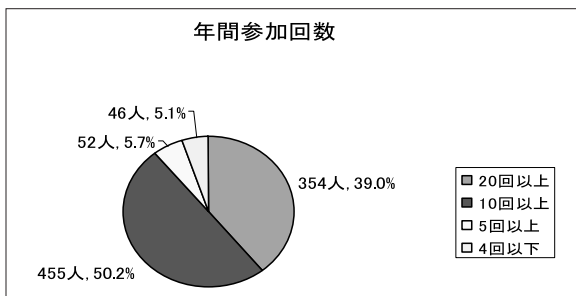
生活形態：独居と高齢者二世帯をあわせて79.6パーセントになった。この事業の要綱に書いてあるように、主たる対象者が食事作りに困難を抱える高齢者であるのは活動の狙い通り。先にも書いたとおり、現在では、重度の要介護高齢者はほとんど対象になっていない。今後の都市部での独居、高齢者二世帯の増加を考えると、ますます必要度が増すだろう。大阪市の場合、高齢者のいる世帯のうち、1990年26.9パーセントだった独居高齢者は2004年に33.7パーセントに、夫婦二世帯は24.8パーセントから28.0パーセントにそれぞれ増加している¹¹⁾。



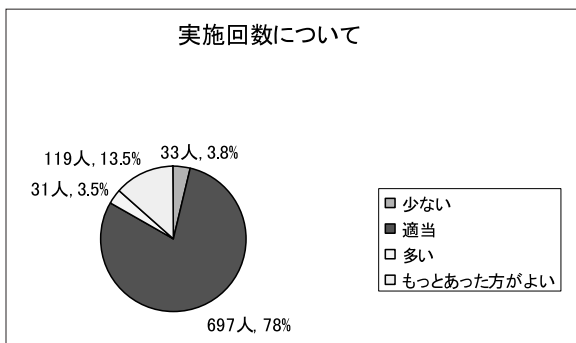
b. 活動

参加年数：83.9パーセントが2年以上この活動に参加し、20.6パーセントが10年以上の参加であることから、この活動の高齢者からの高い評価がうかがえる。80歳代では117/436が、90歳代では25/53が10年以上継続して参加している（事業開始のピークは1993年51か所、94年40か所で、1998年以後の開始は以後10年間で63か所であることを考えると、ほとんどの所が10年以上経過している）。平均寿命との関係を考えても、80歳代の人々の26.8パーセント、90歳代の47.1パーセントが10年以上参加し続けていることに驚きを感じずにはいられない。

年間の参加数：年間10回以上の参加者が89.2パーセントであるということは、80歳を超えた人の参加率としては、病気でない限り毎回参加していることになり、とても楽しみにしている様子が伺える。

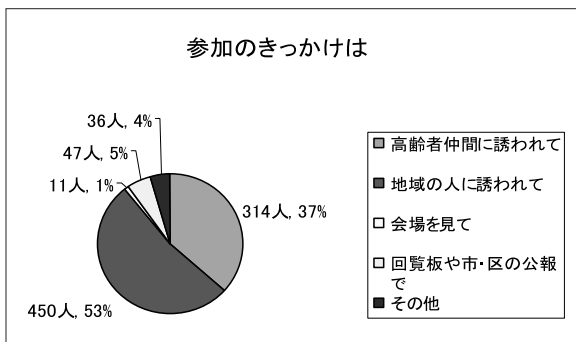


実施回数：適当73.4パーセントは妥当だとして、多い3.3パーセントに比べ、「少ない」「もっと実施した方がよい」を合わせて17.0パーセントは、期待の大きさを示している。



参加のきっかけ：地域の人や高齢者仲間からの口コミでの参加が89.0パーセント。会場や公報を見て自分の意思できた人は6.8パーセント。今後拡大するためや高齢者の事業参加を促すためには、口コミがもっとも有効な手段であることがわかるし、「ふれあい」の趣旨からも知人

を誘ってということはよい傾向であると言える。しかし、市内の65歳以上の高齢者数52万人から考えると、3万人という数字は、あまりにも少なく、公平な情報提供がなされていないことがうかがえる。

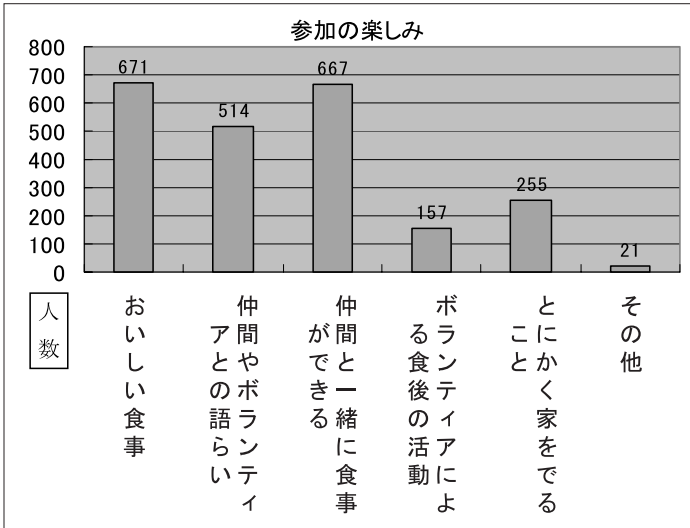


この参加者の少なさの原因には、情報と合わせて、会場の大きさと町内における会場の位置の偏りにも原因がある。どの会場もこれ以上入れないと思えるほどの参加者だった。

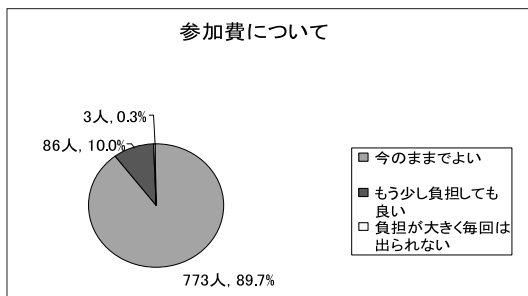
c. 参加の目的

参加の楽しみ：おいしい食事が70.6パーセント、仲間と一緒に食事70.2パーセントは食事サービスの趣旨を生かしている。しかし、仲間との語り54.1パーセント、ボランティアによる食後の活動16.5パーセントというのは、仲間と十分に語らず、食事だけをして帰る人がたくさんおり、ボランティアが食事提供しか意識していないことを示している。高齢者の生きがいや QOL の向上を考えたとき、食事以外の部分も考える必要がある。また、実際に見た印象では、仲間というのは、ごく一部の知り合いのことであり、町会単位ですら知らない人と積極的に語り合うことにはなっていない。会食をしている意味が参加者にもボランティアにも多少欠けているのではということをおうかがわせる数字になった。

家を出ること26.8パーセントというのは、平均80歳の高齢者の社会参加の場として、このサービスが良く生かされていることを表わしている。



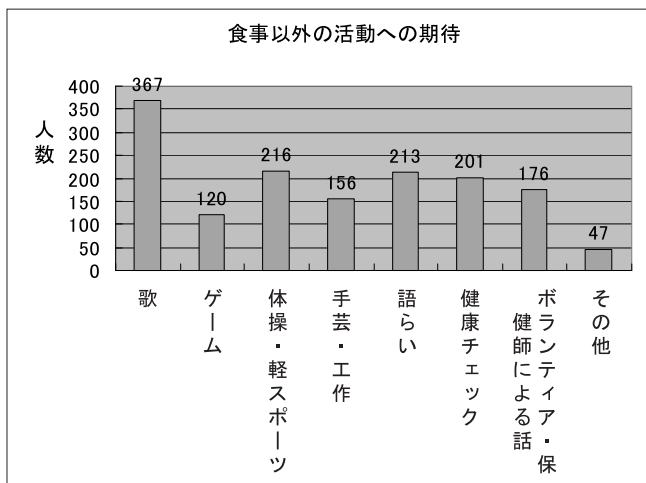
参加費：現状（材料費として200～300円）でいいが89.7パーセント。コンビニでの弁当が300～400円であることを考えると、自分で作る以外には、栄養や量、おいしさ考えたとき、妥当な金額だろう。介護保険によるデイサービスでは800円から1000円（本人負担は600円程度）という価格設定がなされている場合が多く、それに比べても市からの助成金を足しても、ずいぶん安価で実施されている。



ただし、運営主体者からの意見が多かったが、この金額は食事代以外の使い方が許されていないため、ボランティアの慰労や設備の拡充などは別途資金を用意しなければならないため、とても不自由だと不評であった。

d. ふれあいの効果

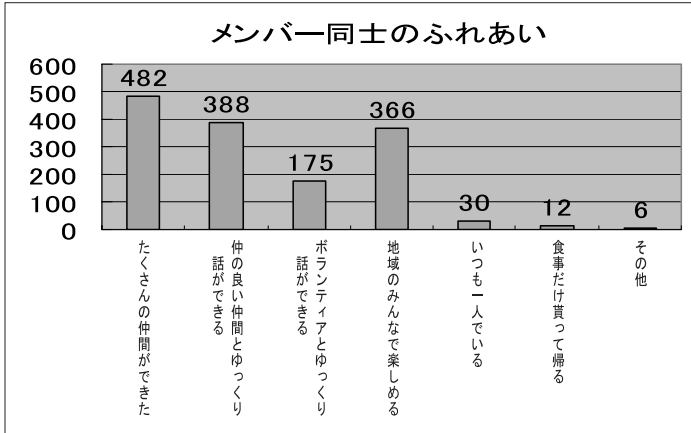
食事以外の楽しみ：



どれもあまり高い比率を示していない。レクリエーションワーカーや介護予防指導者の必要がある。介護保険やその他の経費が使える可

能性がここにあるのでは。

メンバー同士のふれあい：



高齢者同士のふれあいが狭い範囲に限定されているし、ボランティアとのふれあいが少ない。

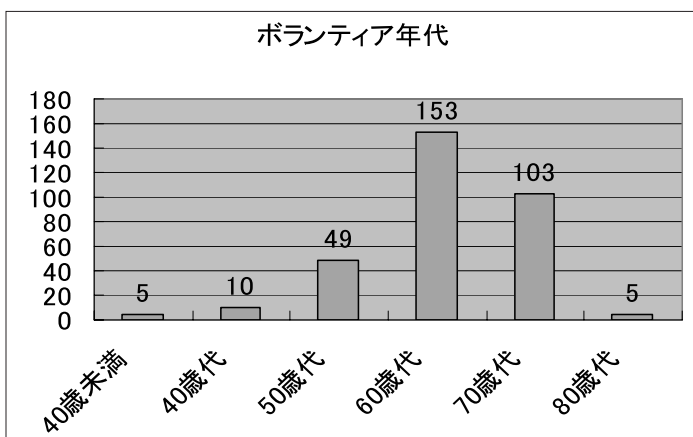
いつも一人でいるという人が3.2パーセント、食事だけもらって帰る人1.3パーセントもいるのは、ワーカーとしての働きが少ないということだろう。このデータにはないが、この場に出てこないで食事の提供だけ受けている人も相当数いる（配食会食併設型の地域が132か所ある）ことが推測できる。

ボランティアの対応：90.1パーセントの人が親切で温かいと肯定的な評価をしているが、少数だが食事提供以外は何もしてくれない（不親切で冷たい0.3パーセント）という数字も出ている。ボランティアのいるところで書いたアンケートであることを考えると、実数はもっとあると思う方が自然である。

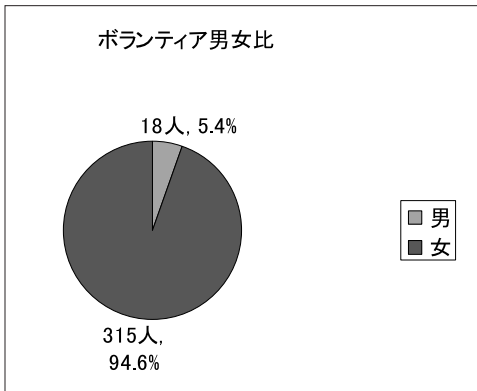
④ アンケートの結果（ボランティア）

a. 属性

年齢：平均65.44歳。70歳が最もたくさん参加している。35歳から86歳まで幅広く参加しているが、50歳以下の参加者は4.6パーセントしかない。参加者との間には平均では15歳の差がある。構造的には80歳の人を65歳の人が支えているということ。50歳以下のボランティアが極端に少ないが、これがエリア型のボランティアの実体か。



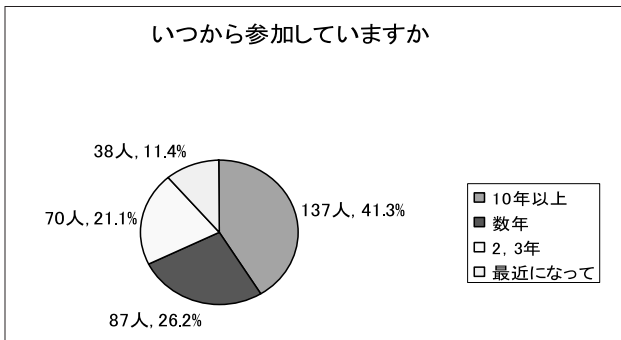
性別：男女別では女性94.6パーセントで、男性はほとんどいない。町会の女性部会が運営を担っているところが多いことを表わしている。しかし、この女性だけの運営が活動を食事提供に限定してしまう原因の一つであることはまちがいない。



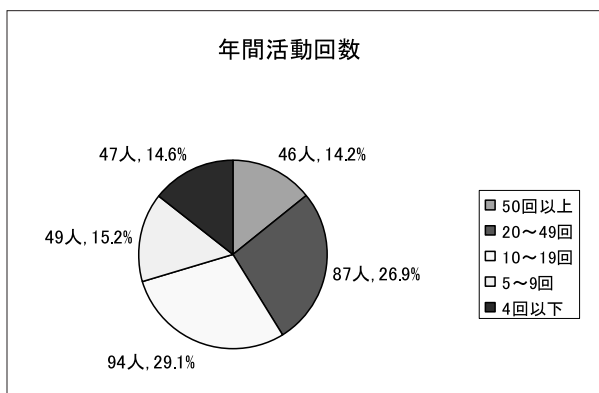
男性やエリア型のボランティアにさまざまなプログラム提供を期待できないだろうか。

b. 活動

活動年数：10年以上の人が41.3パーセント。2年以上の人は88.6パーセント。年齢の高さと合わせ、新しい、若いボランティアの開発や養成が地域では急務であるはずだが、停滞しているのが実情である。

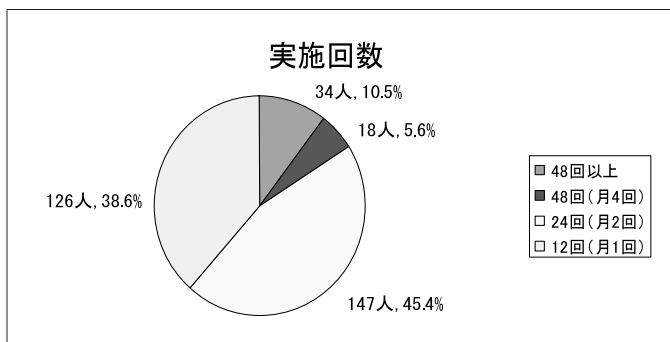


年間活動回数：年間50回以上活動している人が14.2パーセントもいる。



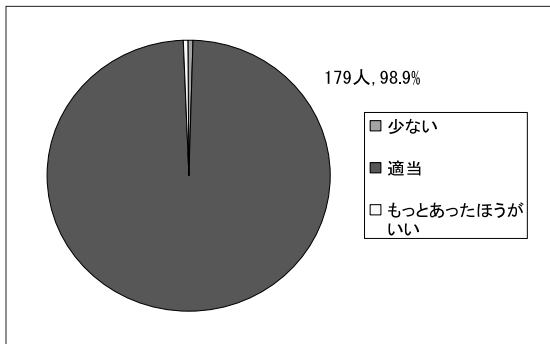
この人たちはサロン活動やその他の地域での活動にも関わっている
ので、地域の活動が一部の人に集中している様子が伺える。

実施回数：地域では月2回以上の活動が61.5パーセントもあり、有効回答
の内98.9パーセントの人がこれが適当といているが、実際の活動の
場で「やらされている」という声を少なからず聞いたので、負担になっ
ている人もたくさんいるのでは。



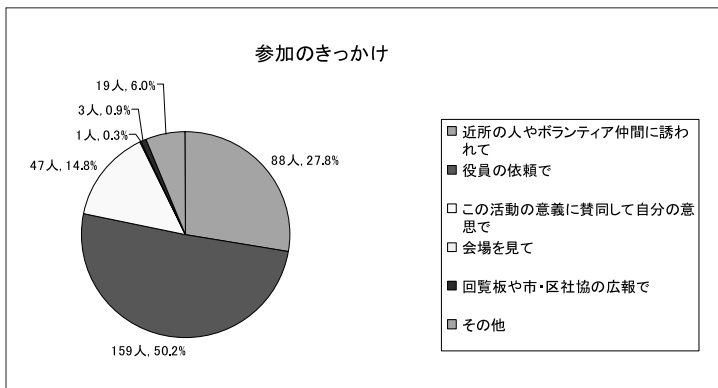
回数の適否：「少ない」も「もっとあった方がいい」も一人しかなく、179
人が適当と答えている。しかし、回答しなかった人が153人もあり、

答えにくい何かがあったようである。



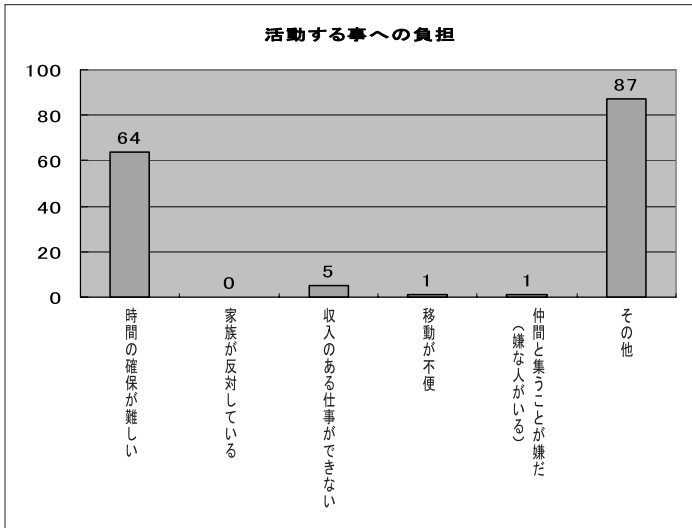
c. 動機と継続

参加のきっかけ：自発的な参加は14.8パーセントしかないが、「役員の依頼」と「友人に誘われて」があわせて77.9パーセントもある。日本のボランティア活動全般に、特に地縁型のボランティア活動は自発性より、関係性で成り立っているようだ。しかし、活動を始めると、その意義や自分の役割の大切さに気づき、継続する人が多いことは、この活動のすばらしさの一つをよく表わしている。88パーセントの人が2年以上継続している。



継続の障壁：活動の継続の困難を聞いた中で驚くべき結果の一つが100パーセントの人が家族に反対されたことがないということだ。本人だけでなく、家族全体がボランティア活動に理解を示しているのは、エリア型の活動はその地域内に住む限り、必然的な活動であることを家族全員が認めていることである。あるいは、平日の昼間の活動で、家族の行動の支障になりにくい活動であることも、100パーセントの共感を得ている大きな理由だろう。継続理由の73.4パーセントの人が、地域での協力が必要だといっていることから、平均65歳世代では、地域の協力が当たり前の活動なのだろう。50歳以下の人の参加の少なさと比べて考えると、ここに世代間の大きなギャップがある。また、参加の動機は地域への奉仕や犠牲であっても、自分の喜びや生きがいになると主体的に活動を継続している人は「食事作りが役に立っている」16.5パーセント「仲間と集うことが楽しいから」38.6パーセントとなっている。

また、女性の就労が一般的になり、自分らしい生き方が肯定される世相を受けて、時間の調整に苦勞している人が19.2パーセントもいる。活動しているボランティアの24.0パーセントが60歳以下だが、この時間の都合が付かずに不参加の人もたくさんいるに違いない。



この障壁の中で気になるのが、その他の項目である。26パーセントもの人がさまざまな負担を感じていることである。質問の仕方がまずかったかもしれないが、会場の狭さや調理室の設備の不備、いすや机を出す設営のたいへんさを挙げている人も多かったが、次のような具体的な回答があった。

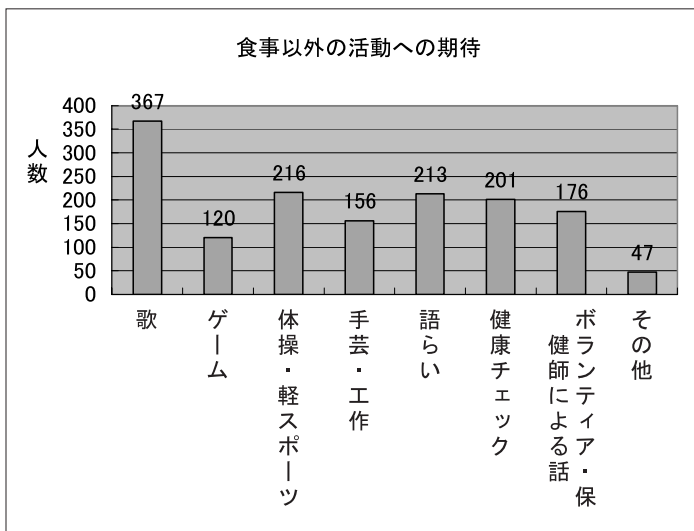
- ・年齢層の若い人が育成されていない。
- ・家族が病気のとき。
- ・用事のあるとき困る。
- ・他の行事と重なり、思うように参加できないのが残念。
- ・主人が負担になる。
- ・腰痛があります。

d. 食事以外の活動

食事以外の活動への期待：各項目とも13.2パーセントから38.6パーセントの間に収まっているが、全体的に、食事提供以外の期待は少ない。配

食型とこのふれあい型の違いをボランティアが十分に理解していないのか、理解していても、自分ではやりたくないのか、場所などの制約が大きいのか、ボランティアがふれあい型の活動を生かしきれていない。

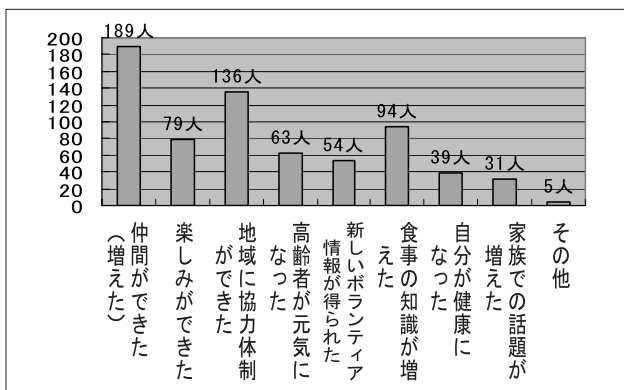
聞き取りの中で、地域の中に、カラオケやサロン、喫茶など様々な活動があり、このふれあい食事サービスでは食事が中心になって、ほかの活動は期待されていないということもわかった。



活動の効果：しかし、結果的に活動そのものへの個人的な評価は高い。

「自身の仲間ができた（増えた）」56.6パーセント、「地域に協力体制ができた」40.7パーセント、「地域の高齢者が元気になった」18.9パーセントなど、コミュニティの人間関係への効果を言う人が合わせて116.2ポイント（重複あり）もある。個人的な喜び「仲間ができた」「楽しみができた」「ボランティア情報の入手」「食作りの知識の増加」「自身の健康」など、個人的な喜びを合わせた効果も145.6ポイントに

なっており、多くの効果が得られている。



地区別のボランティアの特徴：全体的に、あまり差が見られなかった。ボランティアの地域への意識は全体的にとても高い。

自由筆記：最後にこの事業に対する様々な思いを自由に書いていただいた。高い評価の言葉も多かったが、ここでは改良への希望を中心に挙げてみた。

- ・献立を一年間を通じてつくってほしい。
- ・この活動が数年でなく十数年、数十年と継続していくことが大変だと思う。
- ・来る人が決まっている。
- ・家に引っ込まれている方が一人でも多く参加してほしいと願っています。
- ・ゲーム他約20分位の催し物を採り入れた方が良い。
- ・男性ボランティアを増やすこと。
- ・学校を借りているので地域の会館がほしい。
- ・利用者さんが歩行困難の理由で参加ができなくなられたとき、とて

も難しいと感じます。

- 一人暮らしをしている人にできるだけ声をかけあう。
- 場所が2階なので1階にしてほしい。
- 高齢者の夫婦世帯の参加が認められない。
- ボランティアを若い方に変わって行くように努力しています。
- もう少し広い会場があれば良い。
- 役員になる方が高齢者すぎている。
- 参加される人を増やしてほしい。
- 来たくても来れない人こそ利用していただきたいのですが。
- この活動を継続させるため、現場のボランティアの声を大阪市の担当の人達に聴いてもらい、活動内容をよりよく理解してもらいたい。
- もっとPRして一人暮らしの方に来ていただきたい。
- 工夫次第で狭いながらも手作りが可能になる。
- 補助金の使い方に制限があり、やりにくくなってきた。
- 見て明らかに若く思う人が食べられる方にまわっておられるのはどうか。
- 最近中国の野菜が多く、高くついても新鮮な日本の野菜を買うのに苦勞しています。
- ボランティアが高齢者になり、次世代に引き継ぐことができるかが大きな課題。
- レクリエーションのアイデアを教えてください。
- サービスを受けられる方も注文した日を忘れないとか協力してほしい。

3. 考察とまとめ

再確認をしておきたいが、今回の調査では、

- a. 当事業の福祉コミュニティづくり（地域組織化）についての効果

- b. 当事業の高齢者への健康づくり、生きがいづくりについての効果
- c. 当事業に関わるボランティアの意識
- d. 当事業の運営をより効果的にするために
- e. それらを通して、当事業に対する大阪市の支出の妥当性の5項目について考察したい。

a. 福祉コミュニティの構築

市内全域への広がり、1万5千人というボランティアの数、事業展開のためのリーダーシップや組織の存在など、事業そのものが福祉コミュニティの構築のために、十分意味のある活動展開ができています。今回の調査でわかった大切なことは、その活動が義務や無理やりになされているのではなく、実施しているボランティアが自分たちより上の世代のための活動に大きな喜びを感じ、それが一人よがりではなく、サービスの対象者である高齢者も共に喜びを感じている点が高く評価されるべきだろう。主体性というものは、楽しみや喜びから生まれ出てくるものである。

そのことを家族が認めているという結果も大切だろう。地域のために活動する家族を支えるということは自分もその活動に参加することと同じである。

身近にいる誰かのための活動が自分の喜びになる、地域の中の困難を抱えた人を中心にたくさんの人が集まって来、そこに喜びでつながる輪がある、これこそ福祉コミュニティのあるべき姿だと思われる。かつて、糸賀一雄氏が言った「この子らを世の光に」という思想が、この事業の場面では高齢者を核にしてできつつあると思われる。

おそらく、災害が起こった時や地域のイベントなどでは、このボランティアたちが第一に活躍することが想像できる。ただ、その中心（平均年齢）が65歳で、50歳以下の参加がほとんどないということは大いに問題が残る。また、アンケートには出てこなかったけれど、同世代でもボランティアする人と参加者の間に服装や意識に格差があるというのが、調査者の共通した意見

だったことも、従来のコミュニティのあり方に問題を投げかけている。

リーダーシップについて、今回の調査ではテーマにしなかったが、聞き取りや活動に参加した実感では、まさに多様で、つまり町会の女性部長経験者、食生活改善委員経験者、ネットワーク委員など実に多様なリーダーが存在していた。そして、その人の資質によって、活動が活発であったり、停滞していたりということも見受けられた。調理以外の福祉コミュニティづくりにこの活動を生かすためには、ソーシャルワーク、レクリエーションワーク、介護予防のわかるリーダーの存在がぜひとも必要である。

b. 高齢者への健康づくり、生きがいつくり

この事業だけが唯一コミュニティの高齢者へのサービスでないことを考慮しながら、大阪市が他の市町村と異なるふれあい型の食事サービスを選んで実施していることに注目しなければならない。単においしく、栄養バランスのとれた食事を提供するだけでなく、一堂に会することの意味は、食事を提供することによる生命維持、安否確認という安全・安心の提供に留まらず、家から外へ出る意味、たくさんの人と交わる意味、そこで学習活動やレクリエーション活動をすることによる生活機能の保持の意味が大きい。

マズローが自己実現の欲求の充足のためには「愛情欲求」「所属欲求」「承認欲求」などの社会的欲求が充足していなければならないと言ったように、人は人と触れ合うことによるのみ自己有能感を感じ、自己実現していくのだろう。

そのためには、一人だけの配達員と玄関先で触れ合う配食サービスには限界がある。たくさんの、多様な人と触れ合って、初めて生きがいにつながっていくのだろう。10年以上も参加し続けている高齢者が全参加者のうち20パーセントもいるという活動は、大切にしなければならない。

ただし、活動の目的の一つはこの高齢者の健康づくり、生きがいつくりにあったのだろうが、スタートから35年たち、高齢者のニーズも多様化してく

る中で、この事業だけですべてを満たすことには限界があり、それぞれにニーズを満たす活動が多様に展開されていく中で、この事業の目的が食事の提供のみに終わっている地域もあり、食事前後のプログラムが貧弱になっているという事実もある。来た人から順番に食事をとり、食べ終わった人から順番に帰っていく様子は、ふれあい型の食事サービスの良さを十分には生かし切れていない。今回の調査の31か所のうち、数か所がそういうところであった。

c. ボランティアの意識

この活動への参加のきっかけが主体的でなく、他人に依頼された人が77.9パーセントもあり、義務としての参加であることが気になりだが、その後活動することによって、家族も含め、本人は十分満足していることがうかがえる。

ただ、食事提供者としてのボランティアとして満足して終わっている人が多く、この活動が福祉コミュニティの構築の役割を担っていることを意識している人が少なく、リーダーになるとか、プログラムを提供するという役割につかない人が多いことには問題があるだろう。

また、より高齢になれば自分もこのサービスの利用者になるという人は少なく、インタビューで感じた、いつまでも自分はサービス提供者でしかないというボランティアの存在も気にかかる。福祉サービスを受けることを恥だと思ったり、自分は福祉サービスを受ける側にはなりたくないと思っているボランティアだ。

「相互性」という言葉があるとおおり、ボランティア活動は「ギブ アンド テイク」の活動であり、サービスを提供したり、提供されたりして初めて対等な関係が築けるのである。男性のボランティアや利用者が極端に少ないのもこうした意識と無関係ではないような気がする。

食事サービスボランティアの研修会も各地でなされているが、調理やレクリエーションの技術だけでなく、なんのためにこの活動に参加しているかを

伝える、福祉コミュニティ作りの意義とか、ボランティア活動とは何なのかを学ぶ研修が必要だろう。

d. 運営をより効果的にするために

そうした様々な意義をより生かし、問題点を解消するために、いくつかの提案をしたい。

- イ. プログラムの多様化：食事だけで終わらない、地域内の人とコミュニケーションのとれる関係づくりを。考えられるプログラムとして、手芸などのクラフト（これがバザーなどにつながればなおいい）、介護予防のための体操など健康づくり、ボランティア活動（サービスされるだけでなく、誰もがサービスする側に）、集団レクリエーション、個別の趣味の活動、学習活動、環境整備、他世代との交流、講演、演芸などの鑑賞、外出などが考えられる。実際に大学生の調査員が行くだけで会場は活気に満ちていたし、地域の小学校や幼稚園と協力しているところ、多様なプログラムが実施できているところは、食事以外への期待も大きい。
- ロ. ソーシャルワーカーの存在：個別の配慮が欠けている（誰とも話さず食事だけで帰る人がいるなど）とか、レクリエーションワーカーがいないのでプログラムが広がらないとかの問題を抱えている。地域においては社会福祉協議会の専門職の存在が唯一の専門的なトレーニングを受けたソーシャルワーカーなのだろうが、地域住民の意識を高め福祉コミュニティを構築するためや、参加高齢者のQOL向上のためには、ボランティアや地域内の社会福祉施設職員など、ソーシャルワーク技術を持つ人を、もっとこの活動に巻き込むことが必要だろう。そのためにも地域の様々な社会資源と高齢者を媒介するためのソーシャルワーカーが必要である。
- ハ. テーマ型ボランティアとの連携・協働：地域内には様々な社会資源があり、人材が存在する。しかし、活動が平日の昼間が多いということを考えると、他のボランティアの協力が得にくいというのも実態である。活

動を土・日に設定することや、平日活動できる地域内の専門職、総合的な学習の時間を持つ地域内の学校など、多様な資源を生かすために、ソーシャルワークの専門性を持つ人の存在を先に挙げたが、もっとも身近で活用しやすい資源は、地域内外のテーマ型のボランティア組織だろう。同じように地域を良くしようという目的を持って活動している組織であり、食事以外の活動資源を持つ団体が多い。

- 二. 会場：会場に困難を持つ地域が多い。高齢化率が1ケタ台の時代に作られた老人クラブ、老人福祉センター、老人憩いの家は、高齢化率20パーセント時代には狭いことや機能が変わっているため、使いにくくて当たり前である。そこがなじみの場所であることは間違いないが、若いボランティアがいないことや10年以上継続しているボランティアが多いことなど、従来のやり方だけがよい方法ではないという新しい風を吹かせる力が弱いことを、今回の調査を通して実感した。

地域内の小学校やお寺、生涯学習施設、福祉施設など、広く機能的な施設がまだまだ有効に活用できていない。

例えばということで以上の4点を挙げてみたが、他にもいくらかでも可能性のあることを調査にあたった学生たちは提案している。食事がおいしく、ボランティアの人が親切なことはみんな評価しているのだが。

e. 大阪市の支出の妥当性

この事業は、他の元気高齢者福祉事業に比べて、とても安価な事業支出であることははじめに書いた。

さらに、高齢者対策としては、1万5千人のボランティアの平均年齢が65歳であることを考えると、この層の健康づくり、生きがいくくりにも大きな意味を持っているし、福祉コミュニティづくりという本来の意味の大きさからしても、大阪市としてはさらに支出額を増やすことを積極的に検討する

ことも必要だろう。利用者3万2千人，ボランティア1万5千人，合計4万7千人の高齢者事業だということもできる。

そのために，従来のワーカー不在，口コミでの広報だけに頼るのではなく，各区の社会福祉協議会に地域づくりのための専門家（社会福祉士，福祉レクリエーションワーカー）を増員するとか，高齢者福祉部局以外の市の資源を，市が媒介して，積極的に活用できるようにするなど，参加者を増員するための手段を講じる必要がある。そのために，生きがい対策としての事業としてだけでなく，次のような事業とも連携すれば，異なる予算枠の活用も可能になる。

- ① 介護予防プログラムの必要：現在，地域包括支援センターが中心になって担っている介護予防事業を，この会場，このシステムを使って実施することは可能である。趣旨も一致している。
- ② 会場，調理設備の必要：現在，会場として使用されているのは老人憩いの家，福社会館，地域集会所がほとんど（91.5パーセント，会館実態調査報告書）で，まさにエリア型の典型的の会場である。しかし，少し目を広げると，少子化に伴う小学校の空き教室や休日の企業の会議室やデイサービスセンター，教会やお寺などの宗教施設など多人数が一度に会食できる可能性のある場所はいくらでもあるはずである。小学校や幼稚園，保育園などは当然調理室もあり，少なくとも小学校区に一つ建設されている老人憩いの家よりも数もたくさんあり，使い勝手もいいはずである。そうした社会資源に目を向ける視点が欠けていることが，大きな問題である。

2007年4月現在，介護予防事業に参加している高齢者が2万4千人で経費が12億3千万円（大阪市介護保険課調べ）であることを考えても，検討の余地は十分にある。

- ③ ボランティアの高齢化と増員

若いエリア型のボランティアの養成は急務である。平均65歳のボラン

ティアができることには限界があり、それがコミュニティの実情なら、いつの日にかエリア型のボランティア活動は減びていくに違いない。祭りや清掃活動、運動会など、従来それぞれの地域にあった福祉コミュニティづくりのための活動が休止状態にあるなら、誰もが楽しめるこうした新しい地域挙げての活動を復活させる必要がある。このふれあい型の食事サービス事業はその可能性を持っている。より地域づくりのための活動にするためには、ボランティアの増員も必要だし、現在活動している食事作り以外の専門性を持つボランティアの増員が必要である。

そのためには土日を活用することや、小学校・中学校の空き教室や給食室を使って、小学生や中学生も交えてする活動にしていく必要がある。

終わりに・・・コミュニティ再生の核に

計画に謳われているように日本社会ではまだまだ市民の主体性、自治意識が欠如している。今回の調査でも、町会の役員から依頼されて、仲間に誘われて仕方なく参加したというボランティアが77.9パーセントを占めるのは、まさにこの状態を表わしている。

しかし、活動は楽しく主体的に継続され、そのシステムは市内全域に構築されている。担い手が年齢の高いことや女性に偏っていることなどは大きな問題であるが、新しい民主的な地域を作っていくための大切な手段になりうる活動であることは間違いないだろう。

食事の提供と合わせて、これが福祉コミュニティづくりのカギになる活動だということを参加する地域住民に伝えること、介護予防という新しい概念の実践の活動であることを伝えることができれば、さらに発展が期待できる活動である。

問題は会場の不適切さ、ソーシャルワーカー不足、プログラム不足であるが、地域の社会資源をもう一度見直す目を持ち、広域で活動していることの多いテーマ型のボランティア組織や小学校などと連動、協働することを目指

せば、新しい展開も可能であるはずである。

また、視点を変えて、災害時のことを考えてみよう。会館の実態調査報告書で明らかになっているが、調理方法でボランティア調理をしている所37.0パーセント、業者調理52.9パーセント、併用5.8パーセントになっている。災害時のことを考えると、町内に給食設備があること、給食できるボランティア組織があることはとても大切なことである。現在の老人憩いの家や福祉会館では十分な調理ができないので業者委託が増えているが、祭りなどでの炊き出しがなくなっている現在、このシステムを活用しての町内である程度の給食ができる設備、人の整備は防災面から考えても絶対に必要である。

こうした特色、利点を持つ大阪市高齢者食事サービス事業のますますの発展を願いたい。